

令和5年度 第2回長野市男女共同参画審議会議事録

- 1 日時 令和6年2月14日(水)午後2時から
- 2 場所 長野市役所第一庁舎7階第一・第二委員会室
- 3 出席者 委員 12名 (欠席委員 2名)
上松 則子 委員、生井 裕子 委員、石坂 みどり 委員、伊藤 拓宗 委員、
今井 寛 委員、小幡 あつみ 委員、金 賢仙 委員、小森 玲子 委員、
中村 富子委員、仁科 賢人委員、瀨 民恵 委員、原田 達矢 委員
事務局 5名
花立 勝広 地域・市民生活部長
[人権・男女共同参画課]
坂口 真 課長、瀧澤 圭子 課長補佐、畑 順子専門員、相澤 伸彦 主査、
宮澤 由美子 職員
- 4 審議事項
(1) 令和6年度 長野市男女共同参画主要事業計画(案)について〔資料1〕
- 5 報告事項
(1) 令和5年度「男女共同参画月間講演会実施報告」について〔資料2〕
(2) 令和5年度長野市男女共同参画優良事業者表彰について〔資料3〕
(3) 令和5年度男女共同参画市民意識と実態調査報告書及び長野市の男女共同参画の動向について〔資料4・資料5〕
(4) 令和5年度女性のためのデジタル人材育成支援事業について〔資料6〕
(5) 女性のための地域活動セミナーについて〔資料7〕
- 6 その他
- 7 閉会

資料1から7について事務局から説明

【主な意見】

<審議事項(1) 令和6年度長野市男女共同参画主要事業計画(案)について>

委員： 啓発事業の女性活躍を推進するための事業で、「女子中高生理工チャレセミナー」が、多くの人に参加し、高評価となって、事業が続けていけるよう、今は事業名だけの状況なので、来期にしっかり審議を希望する。

委員： 相談支援は、女性のための相談窓口限定されていて、男性からの相談はないのか。

事務局： 市には男性に特化した窓口は無く、長野県には相談窓口がある。
また、中央隣保館で男女問わず、様々な悩みごと等の心配ごと相談を受けている窓口がある。

<報告事項 (1) 令和5年度「男女共同参画月間講演会実施報告」について>

委員： 資料から、年齢別、性別、職業別来場者数の一覧と、講演会の感想から、講演を聴きには行けない者がみても、とても好評を得た講演会とわかる。

<報告事項 (2) 令和5年度長野市男女共同参画優良事業者表彰について>

委員： 今年の奨励賞となった企業は、つばめタクシーと長電タクシーが、一つの企業になり、社長の男女共同参画への溢れる思いを形にしていく、今後が楽しみな企業と感じた。

<報告事項 資料 (3) 令和5年度男女共同参画市民意識と実態調査報告書及び長野市の男女共同参画の動向について>

委員： 令和5年度の長野市役所における男性職員の育児休業取得率の見通しが、昨年を上回るのか。
令和8年度に男性職員の育児休業の目標値が30%であり、令和4年度で目標を上回っている。この目標値がもっと高くても良いのではないか。他の市の審議会に参加者の話から、目標を100%と掲げている市もあり、長野市全体、県全体の旗振り役として、市の職員に、この数字を上げて、牽引してもらいたい。無理に見える目標を立てた上で、そこを超えていくような取組みを期待する。

委員： 令和6年度の審議会時に、男性の育児休業の実績値をみて、男女共同参画計画の目標値を、目標値についても相談して決めます。

委員： 15シート目の男性が「育児・介護休業制度」を利用することが進まない理由で、質問への回答項目が、本人の取りたくないとか、必要ないといった本人の意識の質問項目が無く、周囲の環境とか、雰囲気とか、そういうことに左右されていることが気になった。当人の意識よりも、周囲の意識とか、理解を進めるといふこと、この辺も市が率先して取り組むことを希望する。

委員： 令和5年度は、Z世代の男性が一番女性の大変な産後に「産後パパ育休」の取得をしたいと要望している。若い方は「育児・介護休業法」という国の制度を自分で調べ、取得する。「本人又は配偶者が、妊娠・出産の申し出をした時に、育児休業制度を個別周知するとともに、制度の取得意向の確認を取らなくてはならない」という国の法律があり、育児休業を取るメリットの周知と、制度の周知で、取得率も目標値も上がるよう、工夫を希望する。

委員： 市役所男性職員の育児休業を多く取得している期間で一番多いのはどれくらいか。女性職員はだいたいどれくらいか。1年経つと給料が下がるのか。

事務局： 職員課への聞き取りから取得期間で一番多いのが3カ月、短い期間では2日。女性職員も、1年取得、年度当初4月に合わせて取得するなど様々である。金額も下がる。

委員： 民間の制度で行くと、1歳まで雇用保険から給付があり、半年を過ぎると給付が下り、最大で2歳までで、保険料の免除や、制度の利用のメリット等の周知で取得率が変わる。家庭、保育所との関係、初産、2番目と家庭の事情もある。育児休業の取得期間は問いてないので、1年であれ、半年であれ、育児休業を取得した場合パーセンテージの上昇に繋がる。

委員： 調査票の7ページのアンケートの回答者の年齢層に注目していて、若い人の回答率が上がると評価や達成率が変わる。若い人の回答者数を増やすことは難しいか。

事務局： アンケートでは10代の方を含めて依頼はしているが、回答が得られていない。また、同じ年齢層での割合でという形で経年経過を見ている。

事務局： このアンケートは郵送だが、若い世代は郵送での回答が難しい面もある。電子申請とかで回答できるかという回答方法についても検討したい。

委員： 今の若い世代はすべてスマホ。書くことに抵抗を感じることもある。

<報告事項(4) 女性のためのデジタル人材育成支援事業について、(5) 女性のための地域活動セミナーについて>

委員： デジタル人材等のセミナー受講後に、就職、起業に繋がっていったという成果の報告はあるのか。

事務局： 今回のセミナーは、初歩的なスキルの習得であり、長野市・長野県で行っている実践的なセミナーに繋がることを目指している。そこに参加した受講者がいる。また、起業・創業セミナー終了から次のセミナー開催に時間が空いており、未確認。

委員： 私も、起業・創業支援を行っていたが、仲間づくりや、長期のフォローが必要とされ、繋がっていく支援を希望する。

委員： セミナーの周知はどのように行ったのか。子育て中の女性が、情報を得るため、様々な手法を希望する。

事務局： デジタル人材育成支援セミナーは、次に繋げる他部局のセミナーの開催期日が迫っていたため、市のホームページ、X(旧ツイッター)、SNSを使った広報と、公民館、じゃん・けん・ぼん、図書館等へのチラシ配布、を行い、起業・創業セミナーは、広報ながの

も利用した周知を実施した。

<全体を通して意見>

委員： 防災について、10月末にNPO法人から2名、災害ボランティア委員会から1名、内閣府が実施した、女性の視点での「男女共同参画の視点による災害対応研修」に参加した。庁内の危機管理防災課がどうやって入っていくか、3.11の時もそこが必要だと認識したが、進まない状況がある。推進を希望する。

事務局： 市の危機管理防災課に女性の係長がおり、課の雰囲気が変わってきている。また、地域で防災計画を作ろうとしている所も、女性の意見を聞かないといけないという声があり、地域の方が進んでいる面もある。意思決定の場への女性の参画が多くないため、女性も一緒に参画し、防災について一緒に考えていくと、見える景色も変わってくるのではないかと期待している。

委員： 令和4年12月1日から「パートナーシップ宣誓制度」を行っているが、市民の耳に届いていない印象がある。実際の宣誓制度に申し込まれている人数は。

事務局： 長野市では現在5組の方が宣誓している。長野県は、令和4年8月に宣誓制度が始まっているので、県で宣誓している人もいるかと。パートナーシップ宣誓制度と、性の多様性についてのチラシを昨年広報と併せて全戸配布をした。また、昨年4月から性の多様性相談室を開設しており、それを含め、また啓発を行う。

委員： 性の多様性の研修を行った。性の多様性を持っている方が、自殺を考えたことがある割合が圧倒的に多いという実態があり、多様性を認め、皆が、生きやすい社会が広まっていくことを期待する。

委員： 男性の家事1時間以上はどのような家事が多いのか、質問すると「ゴミ捨て、掃除、食事の後片付け」との回答があった。男女共同参画という視点からみれば、料理等も選択すれば、これが増えてくると参画している数字も変わる。家事参画の時間を、家庭で考えて、女性が減って男性が増えていくようになれば、数字のありようが変わると思う。

委員： 学校教育では、男性だから、女性だからという意識的なところの差は低い。

事務局： アンケートのとり方で、人口比的に高齢者の方が多く、無作為で抽出すると、高齢者の方が多くなり、回答率も高齢者の方が高いため、意見はその年代の方が主流に見える。例えば、30歳以下と回答者を限定して取ったら、全く違う要素が見えると思う。若い人たちの感覚を、それをどう戦略的に広げていくのか、高齢者の方へつなげていくのか、といったような狙いがあっても良いと感じている。行政の場合、継続性も必要となる。今回のアンケートは、非常に項目数が多く、これを電子申請、スマホで回答しようすると、それも大変なので、どこかのタイミングで、そもそもアンケートの取り方を変える必要がある。過去のアンケートの資料は資料として、新たな目標なり戦略性を据えて、若い人たちにこうした項目を聞き、それをどう積極的に反映させていくかが大事と考えている。今期の審議会が最後となり、行政としてももう少しチャレンジが必要と思っている。また、審議会の委員にも、積極的に戦略的に進めていくには、こんな方法もあるのではないかと、今後も提案をお願いする。